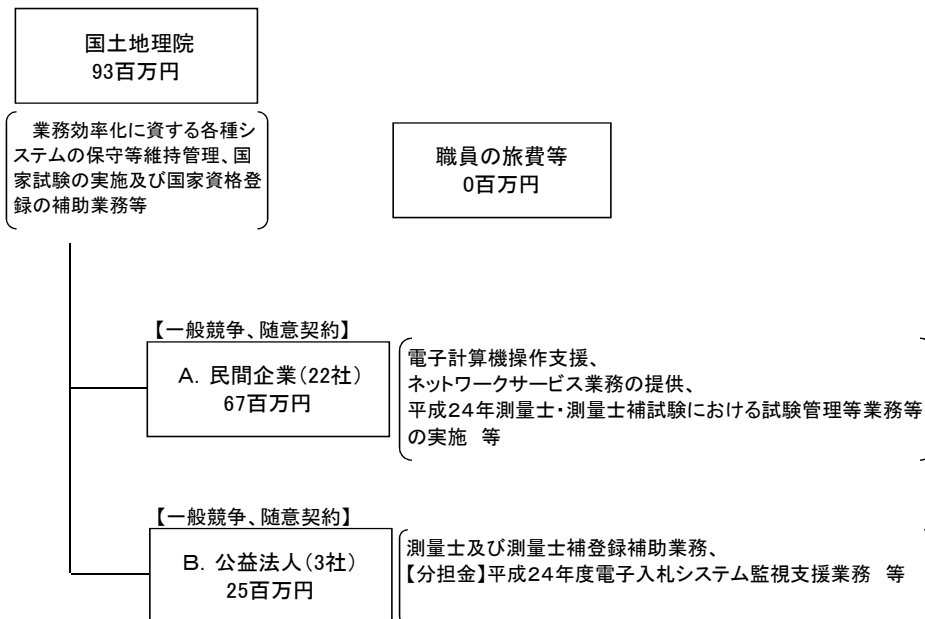


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H16～		担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 大木 章一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種業務に必要なシステムを導入するとともに業務体系の見直しなどにより行政減量・効率化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するため導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行うとともに、公共測量の指導・調整をはじめとした各種業務等の改善を実施し、業務の効率化を推進する。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・コンピュータ、ネットワークの情報セキュリティの向上を図る。 ・職員向け情報通信技術講習会の開催及び各種情報通信技術装置の操作支援等を実施。 ・測量士・測量士補試験の実施及び同資格を有する者の登録業務の効率化等を実施。 ・基本測量成果を電子データでインターネット提供するために必要な通信回線の維持管理を実施。 ・国土地理院の行う政策を、さまざまな面から評価・検証するための基礎的情報の調査・分析を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	139	102	107	51	51	
		補正予算	-	-	△ 10			
		繰越し等	-	-	-			
		計	139	102	97	51	51	
	執行額		122	94	93			
執行率(%)		88.0%	92.8%	95.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	業務効率化の推進であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職員の情報セキュリティ講習会受講率		活動実績(当初見込み)		93%	95%	95%	-
					()	()	()	(100%)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	事業単位当たりのコストの概念が当てはまらない				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	51	51					
	計	51	51					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業であり、実効性が高く業務効率化のため十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	462	平成23年	437	平成24年	467

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エイ・イー・エス 筑波事業所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	国土地理院情報システム管理の支援業務	11			
計		11	計		0
B.(社)日本測量協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	測量士及び士補登録補助業務	21			
計		21	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	国土地理院情報システム管理の支援業務	11	1	92.0%
2	ランスタッド(株)	測量士・測量士補試験管理等業務	10	5	92.3%
3	(株)ブロードバンドセキュリティ	国土地理院情報セキュリティ監視及び対策作業	9	1	68.8%
4	日本電子計算機(株)	試験採点ソフト開発業務	7	随意契約	-
5	日本電気(株)関東甲信越支社	【分担金】平成24年度電子入札システム運用監理業務	6	1	非公表
6	日本電気(株)茨城支店	ソフトウェア(試験登録システム新プラットフォーム対応版) 外	5	-	-
7	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	【分担金】平成25・26年度競争参加資格審査(測量・建設コンサルタント等)インターネット受付システム改良等業務 外	5	-	-
8	東芝情報システムプロダクツ(株)	備品(ソフトウェア)購入	4	1	94.4%
9	(株)ネオマーケティング	国土地理院が提供する地理空間情報の利用及び公共測量行政の施策に関する調査作業	3	3	66.9%
10	関東情報サービス(株)	国土地理院測量業務競争参加資格審査システム改良作業	2	3	84.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量士及び士補登録補助業務	21	2	74.9%
2	(一財)日本建設情報総合センター	【分担金】平成24年度電子入札システム監視支援業務 外	4	-	-
3	(社)日本ネットワークインフォメーションセンター	IPアドレスの維持	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					